

# SDGs-STI プロジェクト Japan の推進

## 国連・持続可能な開発目標 2030 アジェンダへの日本の科学技術の寄与



Tateo ARIMOTO **有本建男** 政策研究大学院大学教授(兼) 科学技術振興機構・上席フェロー

### はじめに

2015年9月の国連総会において、2030年までの世界全体の開発目標（「持続可能な開発目標」“Sustainable Development Goals (SDGs)”）が全会一致で決議された<sup>1)</sup>。この目標を達成するために、世界の科学技術（STI）コミュニティがどう貢献するか。これを議論する初めての国際会議が2016年6月に国連本部で開催され、筆者はこの会議に出席する機会をえた。その後も、科学技術の政策と外交を論ずる多くの国際会議で、盛んにSDGsが取り上げられているが、国内での注目度は未だ低い。本稿では、目まぐるしく動く国際的動向と日本の科学技術の積極的な寄与についてのべる。

### SDGs とは何か

SDGs は、17の目標（SDGs）と169のターゲットから構成される。①貧困をなくす ②飢餓をなくす、食料安全保障と栄養 ③健康と福祉 ④質の高い教育 ⑤ジェンダーの平等 ⑥水と衛生 ⑦持続可能なエネルギーへのアクセス ⑧持続可能な経済成長と雇用、人間らしい働き ⑨レジリエントなインフラ、持続可能な産業・イノベーション ⑩人と国の不平等是正 ⑪安全かつレジリエントで持続可能な都市 ⑫持続可能な生産と消費 ⑬気候変動への緊急対策 ⑭海洋・海洋資源の保全・利用 ⑮陸域生態系の保全・利用、生物多様性の確保 ⑯平和で包摂的な社会の実現 ⑰実施手段の強化とグローバル・パートナーシップ。

### SDGs と科学技術の役割

SDGs は、先進国と途上国が協働し、2030年に向けて上の17の目標達成をめざし、政治、経済、科学技術などの公共政策と民間の活力を総動員しようという壮大なもので、科学技術面では3つの活動が規定されている。

① 世界銀行など国連機関と事務総長が委嘱した専門家10人（「10人委員会」）の共同調整チーム。後者の共同議長に、アメリカ国務長官前科学顧問コル

グラザー博士と国際科学会議（ICSU）のハックマン事務局長が就任している。

② オンラインプラットフォーム：関連情報やベストプラクティスなどの共有。

③ STI フォーラム：年1回招集され、今年6月に初めて開催された。SDGs へのSTIの貢献を議論し実行に移すグローバルなプラットフォームとして、今後重要な役割を果たすものと想定される。現在共同議長に、アメリカ国務長官の現科学顧問トレキアン博士とケニアのカマウ国連大使が就任している。

### SDGs-STI フォーラム

第1回 STI フォーラムには、科学者、若手研究者、起業家、NGO、行政官、国際機関代表など世界中から400人が参加し、パン・ギムン事務総長が、「SDGsの達成に向け科学技術の役割は必須であり、議論だけでなく早く具体的行動を取って欲しい」と強く訴えた。アメリカは、新旧の国務長官科学顧問が議長を引き受け、相当の力の入れようである。

2日間の議事の中では、途上国の理工教育、ITを使った食糧の集配送、太陽光発電と水供給、海洋農場などの事例紹介や、技術ギャップを埋める国際共同ファンドやインフラの整備、AIや合成生物学など新技術への懸念などの議論があった。また今後の実践に向けて、地域の多様なニーズにマッチする技術の共同開発や移転方法、グローバル・ヤングアカデミーなど若手研究者や学生との連携・教育が議論された。さらにフォーラムの複数回・分科会・地域会合の開催、進捗をモニターする指標作りなどが指摘された。わが国からは、各国の科学技術顧問、研究ファンディング機関との連携、Future Earthや地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）など関連プログラムとの連携を強調した。

今後、10人委員会が国連の政治レベルと相談しながら準備を進め、2017年5月の第2回 STI フォーラムにおいて、各国政府やファンディング機関、民間企業の要人を集めて、研究開発プログラムや資金確保の具体

策などを議論することを目指す。わが国は、ハイレベルでの講演、事例紹介、展示など具体的企画の準備を進める必要がある。

### SDGs 日本政府推進本部の設置

わが国は SDGs の交渉過程に積極的に貢献し、質の高いインフラ、保健、女性、教育、防災等が決議に盛り込まれた。2016 年 5 月に、首相を本部長、全閣僚を構成員とする SDGs 政府推進本部が設置され、省庁や機関に分散する関連施策やプログラムを横断的に総括し優先課題を特定し、実施指針を策定することになっている。安倍首相は、「SDGs は、先進国と途上国を含め全ての国が取り組む世界共通の目標であり、日本が主催した G7 サミットの成果などを基に、政府一体となって世界をリードしたい」と決意を述べている。

### SDGs への日本科学技術界の緊急な対応の必要

SDGs の 17 ゴールと 169 ターゲットは、抽象度が高く、科学技術の実施レベルが動くために、まず相互の関連性の詰めや構造化を行う必要がある。既に ICSU や世界銀行、ケニア、ドイツなどはこうした作業を始めており、わが国も遅れず国際的な検討をリードする必要がある。そのためには、いくつかのゴールやターゲットをまとめて、日本が得意とする分野や人材の視点からプログラム化し、「SDGs-STI プロジェクト Japan」として、10 課題程度にファンディングするなど革新的取り組みを考える時期に来ている。

筆者が最近出席した、政府科学助言の世界ネットワーク (INGSA) 会議や外務大臣科学顧問の世界会議<sup>2)</sup>でも、SDGs 達成のための科学技術と国際政治の関係、科学的助言について繰り返し議論がされており、その中にヤングアカデミーなどの若手研究者が多数参加している。今後も、全米科学振興協会 (AAAS) 総会 (2017 年 2 月)、世界科学フォーラム (WSF, 2017 年秋) など大きな議題になる予定であり、世界中が今、SDGs と科学技術と国際政治というグローバルな現代的課題<sup>3)</sup>について、猛烈なスピードと規模で検討を進めている。

日本の科学技術政策を担う総合科学技術イノベーション会議と日本学術会議は、この歴史的な動きを受けて、自ら主導して、SDGs のための政策と資金、人材確保などの制度を至急具体化する必要がある。この検討作業には、社会学者、若手研究者や関与者が参画する仕組みを導入することも大切である。こうした分野や組織、国境を越える新しい動きに対するには、ボトムアップは無理で政策レベルの強いリーダーシップが必須となる。

SDGs への科学技術の貢献の重要な仕組みとして、社会課題解決型のプログラムが想定されるが、このタイプの研究開発の重要性が強調されながら、現実にはなかなか実行されて来なかった。SDGs の目標は社会課題であり、それらの達成のために、この際、上にのべたような特別のファンディング・プログラムを設置すべきと考える。これは、産業界が提唱する政府の第 5 期科学技術基本計画の中核目標である“Society 5.0”の実現に向けた官民プロジェクト<sup>4)</sup>に通じるものである。

21 世紀の日本の大学が、伝統的分野を従来通りの方法で教育し研究するだけならば、早晚、世界の大学の変革から取り残されるであろう。SDGs への対応は、各大学が教育・研究・社会連携の戦略の再設定を迫られる中で、絶好のテーマであり改革の契機になると期待できる。論文中心主義や分野の細分化を転換し、課題解決、システム思考、自然科学と人文社会科学の連携、人材や知識の内外交流などを強く迫る。国際的には、自然科学中心の ICSU と国際社会科学協議会 (ISSC) は、SDGs への対応を一つの目的として、2 年後に歴史的な統合をすることで準備を進めている。

### おわりに

日本は、欧米に発した近代科学技術を導入し苦勞をしながら、自らのコンテキストの中で、科学技術と経済の連携関係の構築、医療、水、衛生等の安定確保制度の確立、数十年に亘る環境汚染の克服などを進めてきた。これらの実績から、世界は SDGs に対する日本の科学技術の貢献に大きな期待をもっている。わが国が、こうした科学技術と国際政治・経済を巡る地球規模の歴史的ダイナミズムに、先見性をもって参画することは極めて意義深く、次の世代の学生や若手科学技術者に大きな希望を与えるものと確信する。

- 1) 国連総会決議 “Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable development”, 2015 年 9 月 25 日. <https://sustainabledevelopment.un.org/> “Global Sustainable Development Report”, 2015 年版および 2016 年版.
- 2) “Science and Policy-Making: towards a new dialogue”, 29-30 September 2016, Brussels by the International Network for Government Science Advice (INGSA). <http://www.ingsa.org/>. “International dialogue on integrating science and technology advice into foreign ministries”, Vienna, 18-19 October 2016, <http://www.iiasa.ac.at/web/home/about/events/161018-science-diplomacy.html>
- 3) 「科学的助言—21 世紀の科学技術と政策形成」, 有本建男, 佐藤靖, 松尾敬子著, 吉川弘之特別寄稿, 東京大学出版会, 2016 年 8 月.
- 4) 「Society 5.0 実現に向けた政府研究開発投資の拡充を求める」, 日本経済団体連合会, 2016 年 11 月 15 日, “Creating Shared Value”, M. E. Porter and M. Kramer, Harvard Business Review, January-February, 2011.

© 2017 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員会が依頼した執筆者によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。  
論説委員会 E-mail: [ronsetsu@chemistry.or.jp](mailto:ronsetsu@chemistry.or.jp)